

特別企画

2021年2月18日

【有効回答1万1,632社】

第13回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

◇調査結果のポイント◇

- ・「売上半減率」、宿泊業は前月比47.6ポイント悪化の80.9%
- ・飲食店の「資金繰り支援利用率」は90.6%
- ・今春の引っ越しを伴う人事異動、「例年より減らす予定」は大企業で19.2%
- ・「東日本大震災」より「コロナ禍」の方が業績に悪影響、64.8%
- ・増資による資金調達、「相手がいない」が39.9%

おかげさまで128年



株式
会社

東京商互リサーチ

<http://www.tsr-net.co.jp>

第13回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

～ 宿泊業の「売上半減率」が80.9%、引っ越しを伴う人事異動「減らす」は19.2% ～

問合せ：情報本部

電話：03(6910)3155

新型コロナウイルス感染拡大で、2021年1月に11都府県に再度の緊急事態宣言が発令され、2月2日には10都府県で3月7日まで延長された。

こうしたなか、緊急事態宣言の事業への影響について今回と前回（2020年4-5月）を比較した場合、「前回の方が大きい」と回答した企業は38.1%、「今回の方が大きい」は14.1%だった。

一方、1月の「減収企業率」は70.4%（前月69.6%）で2カ月ぶりに70%台に悪化した。また、売上高が前年同月と比べ「半分以下」になった企業（売上半減率）は、「宿泊業」で80.9%（前月33.3%）、「飲食業」で46.4%（同32.0%）に達した。なお、前回（2020年5月）の緊急事態宣言時の「売上半減率」は「宿泊業」で97.1%、「飲食業」で76.1%だった。

緊急事態宣言は消費者対象の業種を中心に、業績への影響が大きいことが浮き彫りになった。

また、春の人事異動シーズンを前に、今春は「引っ越しを伴う異動は例年に比べ減らす予定」との回答は、大企業で19.2%だった。一方、「引っ越しを伴う異動は例年並みを予定」は27.3%にのぼり、コロナ禍でも大企業は定期的な引っ越しを伴う人事異動が避けられない組織制度が確立されているようだ。

※ 2021年2月1日～2月8日にインターネットによるアンケート調査を実施、有効回答1万1,632社を集計、分析した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満や個人企業等を中小企業と定義した。

Q1. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか？（択一回答）

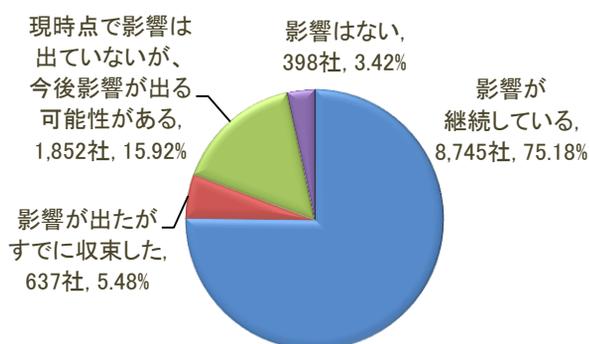
「影響はない」は3.4%にとどまる

最多は「影響が継続している」で75.1%（1万1,632社中、8,745社）。前回調査（2021年1月5日～14日）より1.9ポイント増加した。「影響が出たがすでに収束した」は5.4%（637社）だった。

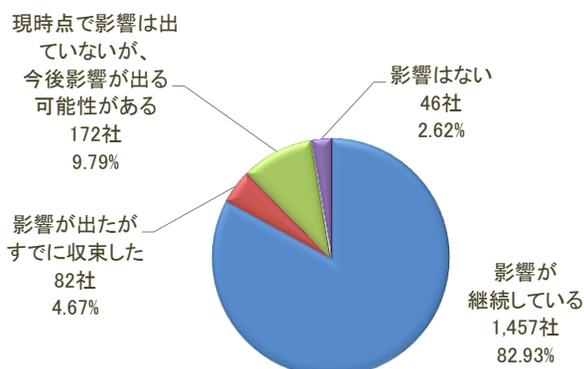
規模別では、「影響が継続している」は大企業で82.9%（1,757社中、1,457社）、中小企業で73.8%（9,875社中、7,288社）だった。

「影響はない」は大企業で2.6%（46社）、中小企業で3.5%（352社）。

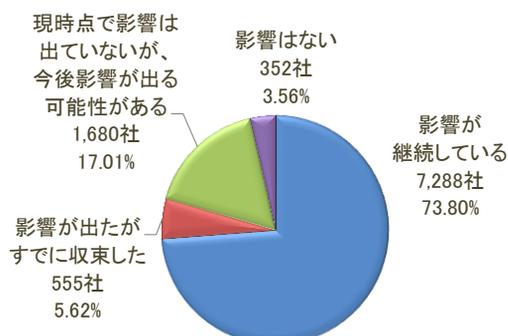
（全企業 11,632社）



（資本金1億円以上 1,757社）



（資本金1億円未満 9,875社）



Q2. 貴社の2021年1月の売上高は前年同月を「100」とすると、どの程度でしたか？

「減収企業率」が7割超

1月の売上高を聞いた。Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と回答した企業のうち、7,007社から回答を得た。

「100以上」（増収）は、29.5%（2,068社）で、70.4%が前年割れ（減収）だった。

減収企業率（企業規模問わず）の推移は、2月67.7%、3月74.9%、4月83.7%、5月87.4%、6月81.6%、7月81.8%、8月81.0%、9月80.2%、10月68.3%、11月71.9%、12月69.6%。

規模別でみると、大企業の「減収企業率」は67.3%（921社中、620社）に対し、中小企業は70.9%（6,086社中、4,319社）で3ポイント以上の差があった。

中央値は全企業が90（12月は90）、大企業が94（同92）、中小企業が90（同90）だった。

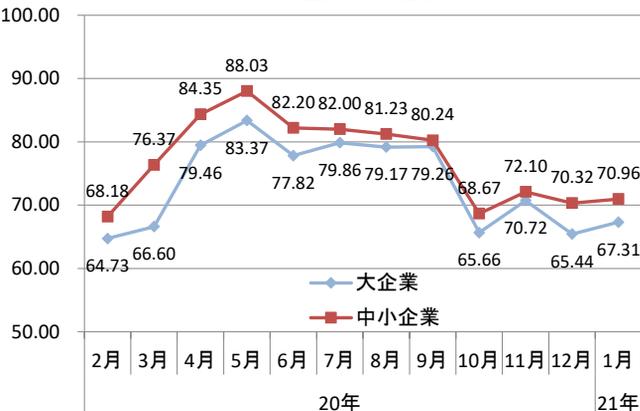
1月の売上高（前年同月比）

（）内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
100以上	1,767社 (29.03%)	301社 (32.68%)	2,068社 (29.51%)
90～99	1,369社 (22.49%)	293社 (31.81%)	1,662社 (23.72%)
80～89	1,116社 (18.34%)	155社 (16.83%)	1,271社 (18.14%)
70～79	681社 (11.19%)	72社 (7.82%)	753社 (10.75%)
60～69	376社 (6.18%)	38社 (4.13%)	414社 (5.91%)
50～59	281社 (4.62%)	21社 (2.28%)	302社 (4.31%)
40～49	137社 (2.25%)	12社 (1.30%)	149社 (2.13%)
30～39	142社 (2.33%)	12社 (1.30%)	154社 (2.20%)
20～29	97社 (1.59%)	6社 (0.65%)	103社 (1.47%)
10～19	59社 (0.97%)	10社 (1.09%)	69社 (0.98%)
0～9	61社 (1.00%)	1社 (0.11%)	62社 (0.88%)
合計	6,086社 (100.00%)	921社 (100.00%)	7,007社 (100.00%)

（%）

減収企業率 推移



業種別 「売上半減率」（前年同月比50以下）は「宿泊業」が8割超で突出

1月の売上高が前年同月と比べ半減（50以下）した企業を業種別で分析した（業種45分類、回答母数20以上）。

「売上半減率」が最も高かったのは、「宿泊業」で80.9%（42社中、34社）だった。12月は33.3%だったが、約50ポイント悪化した。前回の緊急事態宣言が影響した2020年5月（97.1%）より縮小したが、それでも8割を超える企業の売上高が半減する異常事態となった。

また、「飲食業」は46.4%（71社中、33社）で、12月（32.0%）から14.4ポイント悪化した。旅行や葬儀、結婚式場、劇場などを含む「生活関連サービス業、娯楽業」も40.0%（120社中、48社）で、7.8ポイント悪化した。

12月末の「Go To トラベル」の停止や1月に再発令された緊急事態宣言の影響が大きく反映した結果となった。

2021年1月の売上高が前年比「半減」以下の業種（降順・上位15）

順位	名称	構成比	回答	母数
1	宿泊業	80.95%	34	42
2	飲食業	46.48%	33	71
3	生活関連サービス業、娯楽業	40.00%	48	120
4	各種商品卸売業	31.48%	17	54
5	飲食料品小売業	26.83%	11	41
6	教育、学習支援業	22.50%	9	40
7	不動産業	19.44%	28	144
8	建設業	18.20%	99	544
9	学術研究、専門・技術サービス業	18.15%	57	314
10	繊維工業	16.49%	16	97

【参考】2020年5月の売上高が前年比「半減」以下の業種（降順・上位15）

順位	名称	構成比	回答	母数
1	宿泊業	97.14%	68	70
2	飲食業	76.15%	99	130
3	織物・衣服・身の回り品小売業	53.06%	26	49
4	輸送用機械器具製造業	45.75%	70	153
5	繊維工業	44.44%	60	135

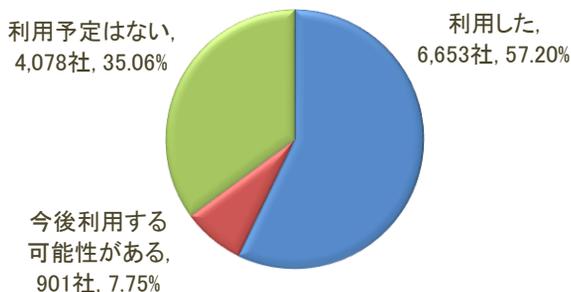
Q3. 新型コロナウイルスに関連した、国や自治体、金融機関の各種支援策は利用しましたか？ (択一回答)

「利用した」、中小企業で6割超

「利用した」は57.2%（1万1,632社中、6,653社）だった。「今後利用する可能性がある」は7.7%（901社）で、合計64.9%の企業が利用について言及している。

規模別では、大企業の「利用した」は30.6%（1,757社中、538社）に対し、中小企業は61.9%（9,875社中、6,115社）だった。また、「今後利用する可能性がある」は大企業が5.6%（100社）、中小企業が8.1%（801社）だった。

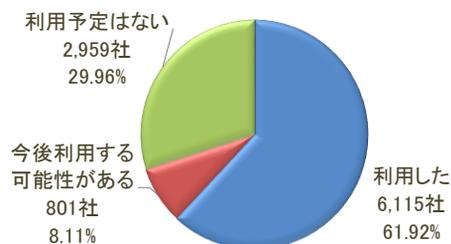
(全企業 11,632社)



(資本金1億円以上 1,757社)



(資本金1億円未満 9,875社)



資金繰り支援策を利用した業種 「道路旅客運送業」と「飲食店」が9割超え

資金繰り支援策を「利用した」と回答した企業を業種別で分析した（業種中分類、回答母数20以上）。

最も利用率が高かったのは、「飲食店」の90.6%（75社中、68社）で、唯一、9割を超えた。以下、「印刷・同関連業」の88.6%（150社中、133社）、「道路旅客運送業」の88.5%（35社中、31社）、「織物・衣服・身の回り品小売業」の84.6%（39社中、33社）と続く。

旅行や葬儀、結婚式場などを含む「その他の生活関連サービス業」は81.4%（70社中、57社）だった。

一般個人を対象とした業種が上位を占める一方、「非鉄金属製造業」や「繊維・衣服等卸売業」など、企業間取引が中心の業種でも高い利用率で、新型コロナによる影響が多面的に広がっていることを物語っている。

「利用した」と回答した企業の業種(降順・上位15業種)

順位	業種	構成比	回答数	母数
1	飲食店	90.67%	68	75
2	印刷・同関連業	88.67%	133	150
3	道路旅客運送業	88.57%	31	35
4	織物・衣服・身の回り品小売業	84.62%	33	39
5	宿泊業	82.69%	43	52
6	その他の生活関連サービス業	81.43%	57	70
7	非鉄金属製造業	76.92%	40	52
8	広告業	75.64%	59	78
9	金属製品製造業	75.58%	294	389
10	繊維・衣服等卸売業	73.64%	81	110
11	家具・装備品製造業	72.73%	40	55
12	輸送用機械器具製造業	72.39%	118	163
13	生産用機械器具製造業	71.93%	264	367
14	洗濯・理容・美容・浴場業	71.43%	20	28
15	ゴム製品製造業	71.19%	42	59

Q4. Q3で「利用した」と回答いただいた方に伺います。どんな支援策を利用しましたか？
(複数回答)

最多は民間の「ゼロゼロ融資」

Q3で国や自治体、金融機関の資金繰り支援策を「利用した」と回答した企業に内容を聞いた。6,585社から回答を得た。

最も多かったのは「民間金融機関の実質無利子・無担保融資（信用保証付き）」で53.4%（3,519社）だった。

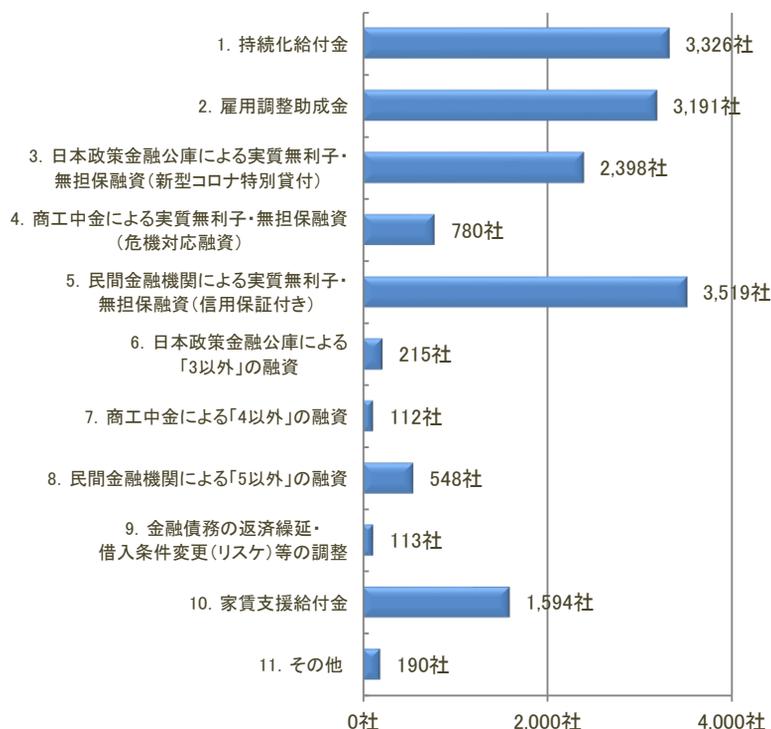
次いで、「持続化給付金」が50.5%（3,326社）だった。

以下、「雇用調整助成金」が48.4%（3,191社）、「日本政策金融公庫による実質無利子・無担保融資（新型コロナウイルス感染症特別貸付）」が36.4%（2,398社）と続く。

コロナ禍で企業の資金繰りを政府系、民間金融機関（信用保証付き）の融資が支えた状況を浮き彫りにしている。

「家賃支援給付金」の利用は24.2%（1,594社）だった。

(全企業 6,585社)



Q5. コロナ禍の収束が長引いた場合、「廃業」（すべての事業を閉鎖）を検討する可能性はありますか？（択一回答）

中小の「廃業検討率」、3カ月ぶり7%台

廃業を検討する可能性が「ある」は6.3%（1万545社中、670社）、「ない」は93.6%（9,875社）だった。

「ある」は前回調査より0.6ポイント改善した。

規模別では、大企業で「ある」と回答した企業は1.1%（1,625社中、18社）にとどまるのに対し、中小企業では7.3%（8,920社中、652社）だった。

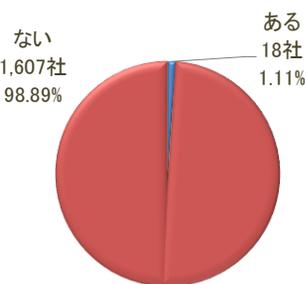
「廃業検討率」推移



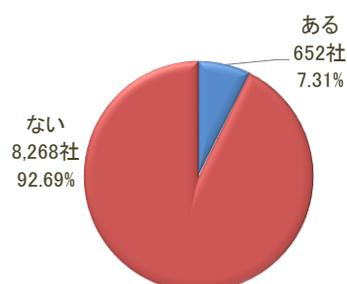
(全企業 10,545社)



(資本金1億円以上 1,625社)



(資本金1億円未満 8,920社)



業種別「飲食店」が35.2%

廃業を検討する可能性が「ある」と回答した企業を業種別で分析した（業種中分類、回答母数20以上）。

構成比が最も高かったのは、「飲食店」の35.2%（68社中、24社）だった。以下、「その他の生活関連サービス業」の34.5%（55社中、19社）、「道路旅客運送業」の26.6%（30社中、8社）と続く。

廃業検討の可能性「ある」業種別（降順・上位10業種）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	飲食店	35.29%	24	68
2	その他の生活関連サービス業	34.55%	19	55
3	道路旅客運送業	26.67%	8	30
4	織物・衣服・身の回り品小売業	25.00%	8	32
5	宿泊業	18.42%	7	38
6	繊維・衣服等卸売業	18.37%	18	98
7	繊維工業	17.39%	20	115
8	その他の教育、学習支援業	16.67%	5	30
9	洗濯・理容・美容・浴場業	16.67%	4	24
10	印刷・同関連業	15.91%	21	132

Q6. Q5で「廃業」を検討する可能性が「ある」と回答された方に伺います。検討するのは、いつ頃ですか？

「1年以内」、中小企業では49.5%

Q5で「ある」と回答した企業のうち668社から回答を得た。

「1年以内」は49.5%（331社）だった。規模別でみると、大企業の「1年以内」は50.0%（18社中、9社）だったのに対して、中小企業では49.5%（650社中、322社）だった。

()内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
1か月以内	9社 (1.38%)	1社 (5.56%)	10社 (1.50%)
2~3か月	36社 (5.54%)	0社 (0.00%)	36社 (5.39%)
4~6か月	95社 (14.62%)	1社 (5.56%)	96社 (14.37%)
7~12か月	182社 (28.00%)	7社 (38.89%)	189社 (28.29%)
13~24か月	177社 (27.23%)	8社 (44.44%)	185社 (27.69%)
25か月以上	151社 (23.23%)	1社 (5.56%)	152社 (22.75%)
合計	650社 (100.00%)	18社 (100.00%)	668社 (100.00%)

Q7. 前回の緊急事態宣言（2020年4-5月）と比べて、今回の緊急事態宣言（2021年1月-）の貴社の事業への影響はいかがですか？（択一回答）

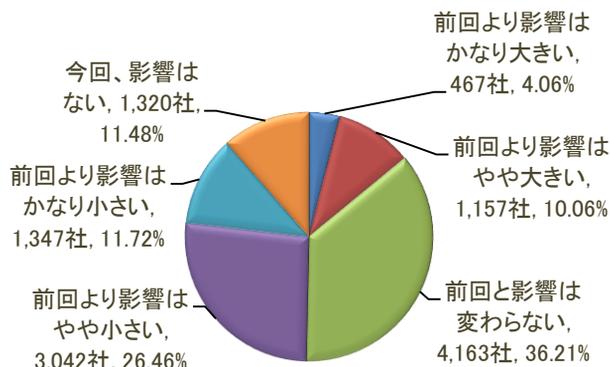
「影響は小さい」が約4割

再度の緊急事態宣言の影響を聞いた。1万1,496社から回答を得た。

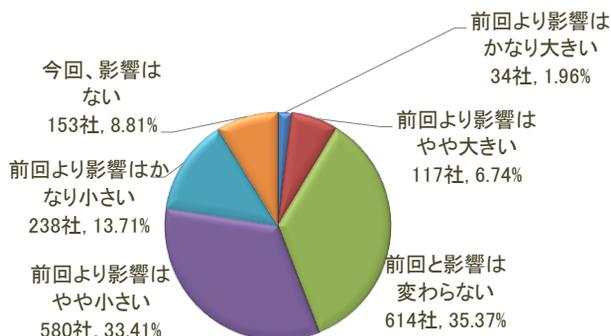
最多は「前回と影響は変わらない」の36.2%（4,163社）。また、「影響は大きい」が14.1%（1,624社）に対し、「影響は小さい」は38.1%（4,389社）だった。

規模別では、大企業の「影響は小さい」は47.1%（1,736社中、818社）、中小企業は36.5%（9,760社中、3,571社）で、10.6ポイントの差があった。

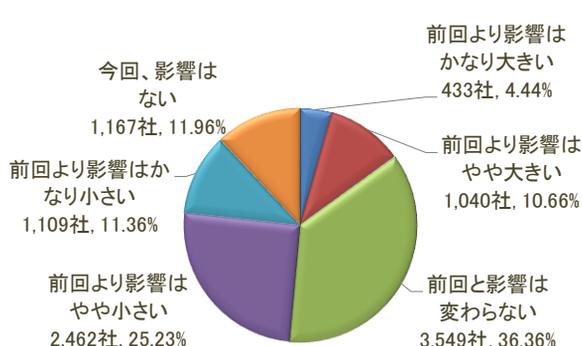
(全企業 11,496社)



(資本金1億円以上 1,736社)



(資本金1億円未満 9,760社)



Q8. Q7で「前回より影響はやや小さい」、「前回より影響はかなり小さい」、「今回、影響はない」と回答した方に伺います。理由は何ですか？（複数回答）

「業務体制の構築」との回答も

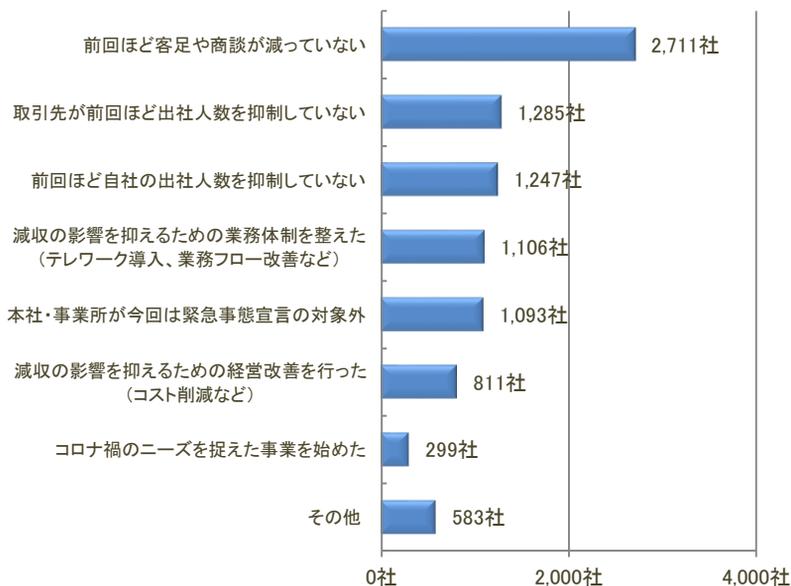
Q7で「影響は小さい」、「影響はない」と回答した企業のうち、5,671社から回答を得た。

最多は、「前回ほど客足や商談が減っていない」の47.8%（2,711社）だった。以下、「取引先が前回ほど出社人数を抑制していない」の22.6%

（1,285社）、「前回ほど自社の出社人数を抑制していない」の21.9%（1,247社）と出勤率関連が続く。「業務体制の構築」や「経営改善」も多かった。

「その他」では、「（前回とは異なり）完全休業日を設けていない」（百貨店）、「前回の緊急事態宣言の時にテレワークなどの環境整備を実施したため」（電子応用装置製造業）、「自動車関連の工場が稼働している」（プラスチック発泡製品製造業）など。

（全企業 5,671社）



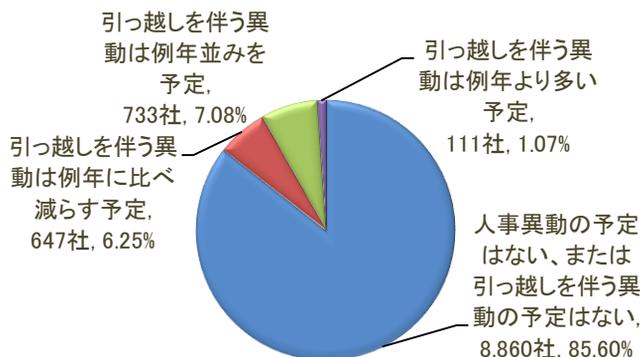
Q9. 貴社では今春、引っ越しを伴う人事異動を行う予定がありますか？（択一回答）

企業規模で大きな差

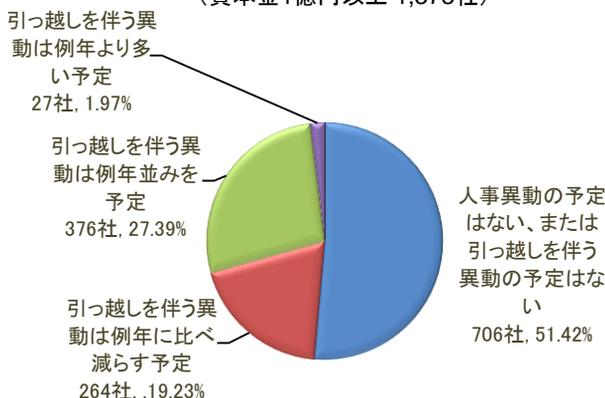
最多は「人事異動の予定はない、または引っ越しを伴う異動の予定はない」の85.6%（1万351社中、8,860社）だった。

規模別で見ると、「引っ越しを伴う異動は例年並みを予定」は大企業が27.3%（1,373社中、376社）、中小企業は3.9%（8,978社中、357社）と差が開いた。複数の事業所を抱える大企業は、組織的にも営業的にも一定の異動・転勤を避けられないようだ。

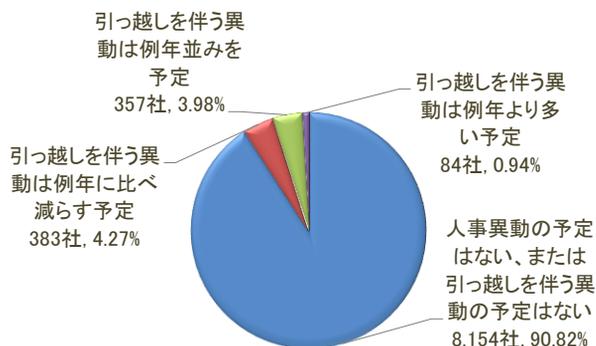
（全企業 10,351社）



（資本金1億円以上 1,373社）



（資本金1億円未満 8,978社）



Q10. Q9で「人事異動の予定はない、または引っ越しを伴う異動の予定はない」、「引っ越しを伴う異動は例年に比べ減らす予定」、「引っ越しを伴う異動は例年並みを予定」と回答された方に伺います。理由は何ですか？（複数回答）

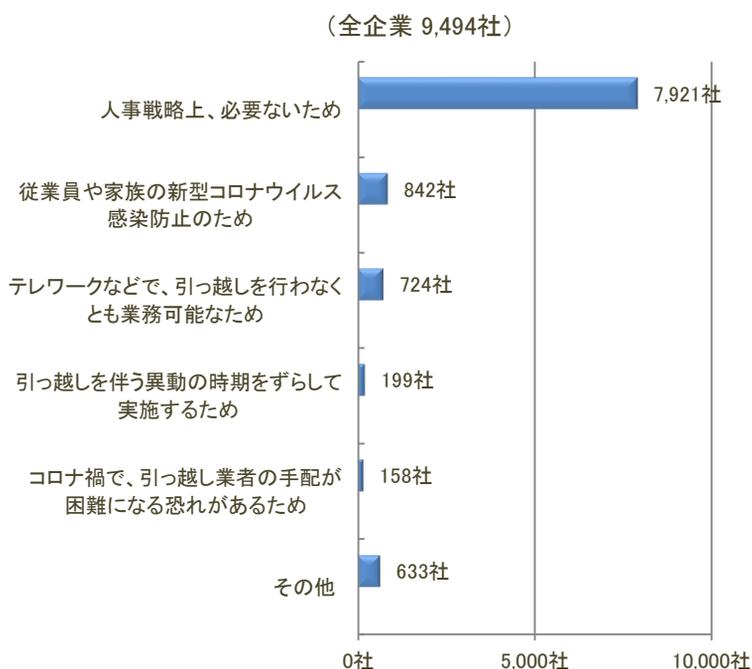
最多は「必要ない」の83.4%

Q9で「予定はない」、「例年並み」、「減らす」と回答した企業のうち9,494社から回答を得た。

最多は「人事戦略上、必要ないため」の83.4%（7,921社）だった。

「従業員や家族の新型コロナウイルス感染防止のため」は8.8%（842社）、「テレワークなどで、引っ越しを行わなくとも業務可能なため」は7.6%（724社）、「コロナ禍で、引っ越し業者の手配が困難になる恐れがあるため」は1.6%（158社）で、合計10.5%の企業が新型コロナウイルスを直接的な原因として、人事異動を再考している。

また、「テレワークなどで、引っ越しを行わなくとも業務可能なため」は7.6%（724社）だった。コロナ禍以降、テレワークへの取り組みが進んだことも背景にあるとみられる。



Q11. 東日本大震災後（概ね2011-2012年）と現在のコロナ禍を比較して、どちらのほうが業績的にマイナスの影響を与えていますか？（択一回答）

「コロナ禍」の方が業績に悪影響、64.8%

東日本大震災（2011年3月）とコロナ禍の業績へのマイナス影響を聞いた。1万382社から回答を得た。

マイナスの影響が「コロナ禍」の方が大きいと回答した企業は64.8%（6,732社）、「東日本大震災」は12.5%（1,307社）だった。「どちらともいえない」は19.5%（2,027社）、「東日本大震災以降に事業を開始したため比較できない」は3.0%（316社）。

企業規模別でみると、「東日本大震災」の方がマイナス影響が大きいとの回答は、大企業で14.1%（1,564社中、221社）だったのに対し、中小企業は12.3%（8,818社中、1,086社）にとどまった。東日本大震災は、インフラや物流の寸断、工場の被災などサプライチェーンで大きな影響を受け、取引先数の多い大企業への影響が深刻だったようだ。

都道府県別では、「東日本大震災」の方が影響が大きいとの回答が、茨城県（27.3%）、宮城県（26.9%）、岩手県（25.0%）、福島県（24.0%）、青森県（21.3%）などで2割を超えた。

（ ）内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
東日本大震災後	1,086社 (12.32%)	221社 (14.13%)	1,307社 (12.59%)
現在のコロナ禍	5,770社 (65.43%)	962社 (61.51%)	6,732社 (64.84%)
どちらともいえない	1,683社 (19.09%)	344社 (21.99%)	2,027社 (19.52%)
東日本大震災以降に事業を開始したため比較できない	279社 (3.16%)	37社 (2.37%)	316社 (3.04%)
合計	8,818社 (100.00%)	1,564社 (100.00%)	10,382社 (100.00%)

東日本大震災後と現在のコロナ禍との業績へのマイナス影響の比較

都道府県	東日本 大震災後	(構成比)	現在の コロナ禍	(構成比)	どちらとも いえない	(構成比)	震災以降に 事業開始で 比較できない	(構成比)	合計
北海道	62	11.92%	331	63.65%	120	23.08%	7	1.35%	520
青森県	26	21.31%	75	61.48%	18	14.75%	3	2.46%	122
岩手県	34	25.00%	80	58.82%	22	16.18%	0	0.00%	136
宮城県	52	26.94%	108	55.96%	25	12.95%	8	4.15%	193
秋田県	18	20.93%	45	52.33%	23	26.74%	0	0.00%	86
山形県	18	13.53%	86	64.66%	27	20.30%	2	1.50%	133
福島県	42	24.00%	98	56.00%	32	18.29%	3	1.71%	175
茨城県	47	27.33%	96	55.81%	26	15.12%	3	1.74%	172
栃木県	34	20.24%	96	57.14%	37	22.02%	1	0.60%	168
群馬県	32	16.93%	114	60.32%	41	21.69%	2	1.06%	189
埼玉県	50	15.72%	189	59.43%	67	21.07%	12	3.77%	318
千葉県	45	17.37%	155	59.85%	51	19.69%	8	3.09%	259
東京都	326	12.98%	1,538	61.25%	489	19.47%	158	6.29%	2,511
神奈川県	70	14.23%	277	56.30%	119	24.19%	26	5.28%	492
新潟県	26	11.40%	154	67.54%	47	20.61%	1	0.44%	228
山梨県	12	14.63%	52	63.41%	17	20.73%	1	1.22%	82
長野県	32	13.62%	156	66.38%	44	18.72%	3	1.28%	235
岐阜県	15	10.49%	101	70.63%	23	16.08%	4	2.80%	143
静岡県	25	11.26%	152	68.47%	44	19.82%	1	0.45%	222
愛知県	60	11.56%	350	67.44%	101	19.46%	8	1.54%	519
三重県	7	7.95%	67	76.14%	13	14.77%	1	1.14%	88
富山県	12	10.53%	74	64.91%	27	23.68%	1	0.88%	114
石川県	8	7.55%	81	76.42%	14	13.21%	3	2.83%	106
福井県	4	7.27%	41	74.55%	10	18.18%	0	0.00%	55
滋賀県	3	5.77%	38	73.08%	9	17.31%	2	3.85%	52
京都府	10	6.80%	109	74.15%	23	15.65%	5	3.40%	147
大阪府	70	7.93%	617	69.88%	178	20.16%	18	2.04%	883
兵庫県	24	9.49%	184	72.73%	41	16.21%	4	1.58%	253
奈良県	7	10.61%	41	62.12%	18	27.27%	0	0.00%	66
和歌山県	1	1.69%	39	66.10%	18	30.51%	1	1.69%	59
鳥取県	5	9.26%	40	74.07%	6	11.11%	3	5.56%	54
島根県	8	16.67%	35	72.92%	5	10.42%	0	0.00%	48
岡山県	11	7.59%	105	72.41%	27	18.62%	2	1.38%	145
広島県	21	8.97%	168	71.79%	44	18.80%	1	0.43%	234
山口県	4	5.63%	54	76.06%	12	16.90%	1	1.41%	71
徳島県	4	10.53%	25	65.79%	7	18.42%	2	5.26%	38
香川県	8	9.30%	65	75.58%	11	12.79%	2	2.33%	86
愛媛県	7	5.34%	92	70.23%	27	20.61%	5	3.82%	131
高知県	3	7.50%	26	65.00%	9	22.50%	2	5.00%	40
福岡県	26	9.22%	200	70.92%	50	17.73%	6	2.13%	282
佐賀県	4	13.79%	18	62.07%	7	24.14%	0	0.00%	29
長崎県	5	6.33%	60	75.95%	14	17.72%	0	0.00%	79
熊本県	6	6.82%	67	76.14%	14	15.91%	1	1.14%	88
大分県	5	6.25%	57	71.25%	18	22.50%	0	0.00%	80
宮崎県	10	12.99%	49	63.64%	18	23.38%	0	0.00%	77
鹿児島県	6	7.14%	58	69.05%	19	22.62%	1	1.19%	84
沖縄県	2	2.22%	69	76.67%	15	16.67%	4	4.44%	90
合計	1,307	12.59%	6,732	64.84%	2,027	19.52%	316	3.04%	10,382

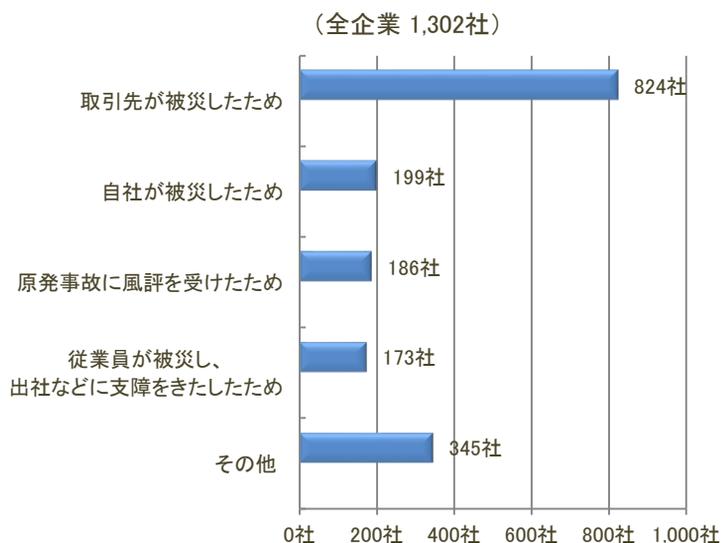
Q12. Q11で「東日本大震災後」と回答された方に伺います。理由は何ですか？（複数回答）

「取引先が被災」が63.2%

Q11で「東日本大震災」の方が「コロナ禍」よりマイナスの影響が大きかったと回答した企業のうち、1,302社から回答を得た。

最多は「取引先が被災したため」の63.2%（824社）。以下、「自社が被災したため」の15.2%（199社）、「原発による風評を受けたため」の14.2%（186社）と続く。

「その他」では、「取引先が投資を大きく減らしたため」（家具・建具卸売業）、「外国籍従業員のほとんどが帰国した」（受託開発ソフトウェア業）、「輪番停電があったため」（産業機械器具卸売業）、「コロナはプラス影響を受けているため」（宅配ピザ）など。



Q13. 新株発行による増資で資金調達をすることについて、お考えと近いものはどれですか？（複数回答）

最多は「出資候補の不在」の39.9%

コロナ後を見据えた多様な資金調達の一環として、新株発行による増資について聞いた。5,717社から回答を得た。

「出資者の候補が思い当たらない」の39.9%（2,286社）が最多。また、「経営者の持ち株比率が低下し、経営の自由度が低下する」は36.5%（2,088社）だった。

一方、「未回答」とした企業も多い。資本政策は経営上デリケートな問題だけに、実際に活用する場合には融資による調達とは比較にならない配慮を擁するようだ。



1月の緊急事態宣言の再発令が、前回よりも「影響が大きい」と回答した企業は14.1%にとどまった。一方、再度の緊急事態宣言が発令された1月の「売上半減率」は、宿泊業で80.9%、飲食業で46.4%に達し、業種によっては経営の根幹を揺るがす影響を受けている。

休業に伴う協力金や助成金は公平性を欠くとの指摘もあるが、「売上の崖」に直面する企業への有効な支援は方法に限られる。支援金をより有効に活用するには、事業の長期的な継続を見据え、協力金や助成金の対象企業への伴走型の支援がより重要になってくる。

また、新型コロナウイルス特例貸付や危機対応融資、民間の「ゼロゼロ融資」など、貸付型の資金繰り支援は、売上の回復や生産性の改善に繋がないと過剰債務になる。

抜本再生や廃業支援を含めたロードマップの描き方も今後の焦点になる。コロナ禍が収束した後の前向きな運転資金や設備資金への対応には、一時的な資金繰り緩和を生んだ借入が足かせになり、経済活動の円滑な活性化に大きな支障をきたす。

融資だけでなく増資も資金調達の手段になり得るが、今回のアンケートでは4割近くの企業が「出資者の候補が思い当たらない」、「経営者の持ち株比率が低下し、経営の自由度が低下する」と回答した。資金の出し手とのマッチング強化と、中小企業のガバナンスを踏まえた多様な資金供給策の提示が急がれる。

